

第163期株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	1
業績の概況及び業績予想	2
中期経営計画	3
各事業の紹介	5
連結財務諸表・株主優待制度・配当金	9
概況	10
ご案内	裏表紙



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第163期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

「中期経営計画」がスタート

当社は、2018年11月9日付で「脱炭素社会到来を見据えて」と題する「中期経営計画(5ヵ年)」を公表し、本年4月よりスタートいたしました。

当社グループは、創業から現在に至るまで石炭生産・石炭販売(現在では海外、特に豪州での炭鉱事業が主体)を中心としたエネルギー事業を展開し、エネルギーの安定供給に寄与してまいりました。一方で、これらの石炭関連事業は石炭の需要や価格、為替変動により大きく収益が左右されることから、資源ビジネスの環境変化にとらわれない事業構造への転換を目指し、積極的なM&A投資を実施し、これまでも(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託分野)、日本ストロー(株)(飲食用資材分野)、花菱縫製(株)(衣料品分野)、グリーンサアフェイス技術(株)(電子部品分野)を買収、グループ化するなど、生活関連事業の拡充を図ってまいりました。(2頁※①ご参照)

また近年では、世界規模での環境保護意識の高まりを背景に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが国家・企業・投資家の枠組みを越えて加速しており、石炭関連事業を取り巻く環境はかつてなく厳しいものに変容しつつあります。

このような状況下、足元の石炭需要は堅調ではありますが、本中期経営計画では、きたるべき脱炭素社会到来への備えとして、これまで

取り組んできたM&A投資を一段と加速し、5年間で300億円の資金を石炭生産事業以外の新規事業に投下する計画です。

今後は、この新規M&A投資の着実な実行を通じた非石炭生産事業の利益成長により、中期経営計画の定量目標(4頁上段ご参照)の達成に努めるとともに、大胆な事業ポートフォリオの組み替えにより石炭生産事業に依存せずともステークホルダーへの責任をしっかりと果たせる収益構造への早期転換を推し進めてまいります。

また、当社グループは2018年10月1日付をもって持株会社体制へ移行いたしました。事業環境の変化にしなやかに適応していくためには、当社が持株会社としてグループ全体の戦略立案機能を担い、迅速な意思決定により事業の選択と集中を行える指揮系統が不可欠と判断し決断したものです。

当社グループは新体制のもと、株主の皆様のご期待に応えるべく、中期経営計画を着実に実行することを通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。

「明光商会」を買収、グループ化

このたび、本中期経営計画における第1号案件として、国内シュレッダー業界の最大手として圧倒的なシェアを誇る業界のリーディングカンパニー、「株式会社明光商会」(東京都中央区)を2019年4月26日付で買収、グループ化いたしました。(6頁ご参照)

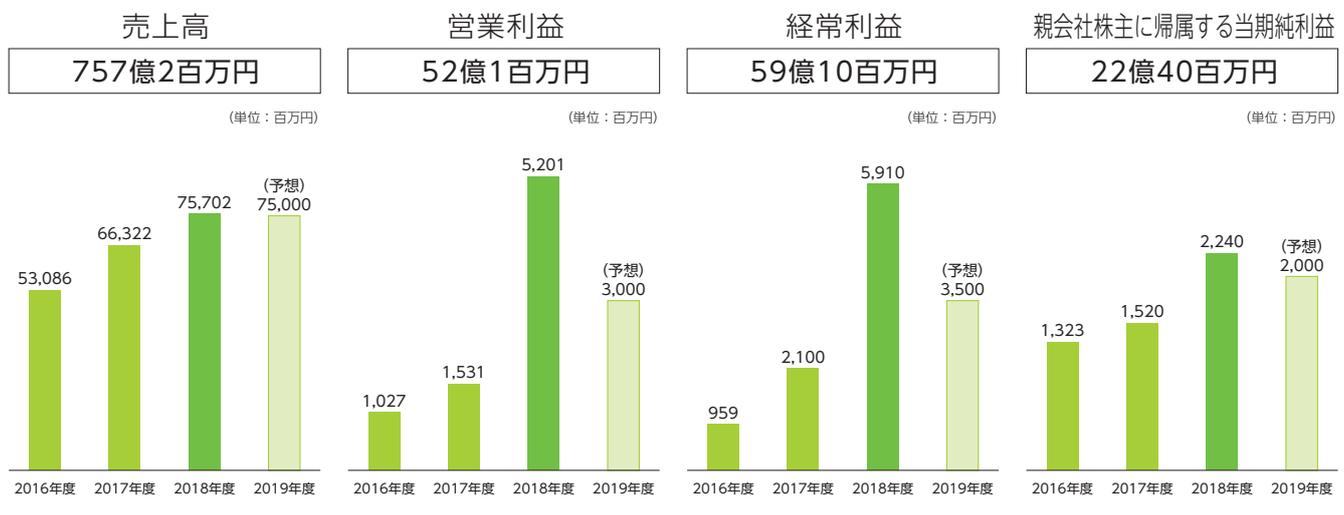
同社は、業界のパイオニアとして揺るぎない地位を確立しており、そのブランド力・営業力・技術力が生み出す好循環により安定した業績を挙げております。また今後につきましても、個人情報保護や情報セキュリティに関する意識の高まりを下支えに、機密文書処理能力に優れたシュレッダーに対する需要は底堅く推移すると見込まれます。

今回の買収は、当社がM&Aにおいて重視する「ニッチ」「安定性」「わかりやすい」という投資軸に合致した事案であり、事業ポートフォリオの中の重要な柱の一社として、グループの企業価値向上に大いに貢献できるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、本誌を通じて、当社グループの取り組みに対するご理解を一層深めていただき、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月
代表取締役社長 天野 常雄

【連結業績ハイライト】



2019年3月期の連結業績

2019年3月期業績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は75,702百万円と前年同期比9,379百万円(14.1%)の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、5,201百万円と前年同期比3,669百万円(239.6%)の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息159百万円などを計上したものの、営業外収益に受取利息283百万円および為替差益222百万円を計上したことなどにより、5,910百万円と前年同期比3,809百万円(181.4%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に関係会社株式売却益102百万円を計上したものの、特別損失にGDM炭鉱ののれんおよび投資有価証券等の減損損失1,793百万円を計上したことならびに税金費用2,005百万円の計上などにより、2,240百万円と前年同期比720百万円(47.4%)の増益となりました。

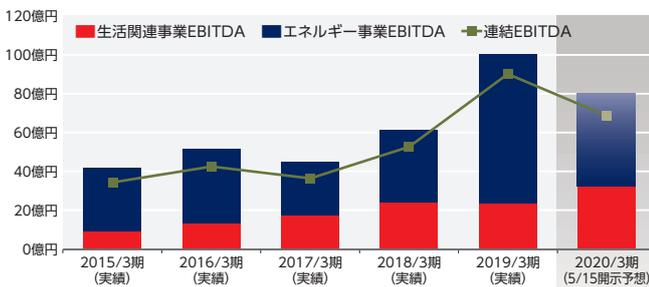
【エネルギー事業】

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇などにより56,722百万円と前年同期比10,473百万円(22.6%)の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより5,387百万円と前年同期比3,947百万円(274.3%)の増益となりました。

【生活関連事業】

売上高は、電子部品分野において受注が増加したものの、施設運営受託分野において運営施設が減少したことなどにより17,603百万円と前年同期比652百万円(3.6%)の減収となりました。セグメント利益は、電子部品分野における売上高の増加などにより1,159百万円と前年同期比45百万円(4.1%)の増益となりました。

※①エネルギー事業・生活関連事業・連結のEBITDA※推移



■新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、生活関連事業、及び会社全体のEBITDAは着実に拡大。

※EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

2020年3月期 連結業績予想

- 売上高 石炭販売分野及び石炭生産分野において、石炭価格の下落に伴い減収が見込まれるものの、生活関連事業において、2019年4月に(株)明光商會を子会社化したことなどにより前年度と同程度の見込み
- 営業利益 石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、減益の見込み

	①2019/3期 実績	②2020/3期 業績予想	増減(②-①)
売上高	75,702	75,000	▲702
営業利益	5,201	3,000	▲2,201
(のれん償却前営業利益)	(5,733)	(3,700)	(▲2,033)
経常利益	5,910	3,500	▲2,410
親会社株主に帰属する当期純利益	2,240	2,000	▲240
1株当たり配当(円)	50	50	-

※上記の予想は、2019年5月現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

2020年3月期 連結セグメント業績予想

	2019/3期 実績	2020/3期 予想	対前期比較 増減額
売上高			
事業名			
エネルギー	56,722	47,600	▲9,122
生活関連	17,603	26,000	8,397
その他・調整額	1,376	1,400	24
合計	75,702	75,000	▲702

	2019/3期 実績	2020/3期 予想	対前期比較 増減額
セグメント利益			
事業名			
エネルギー	5,387	3,000	▲2,387
(のれん償却前)	(5,457)	(3,000)	(▲2,457)
生活関連	1,159	1,600	441
(のれん償却前)	(1,621)	(2,300)	(679)
その他・調整額	▲1,346	▲1,600	▲254
合計	5,201	3,000	▲2,201
(のれん償却前)	(5,733)	(3,700)	(▲2,033)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には持分法投資損益(2019/3期 185百万円、2020/3期 18百万円)が含まれております。

※「その他・調整額」におけるセグメント利益には、上記持分法投資損益(GDM等)の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等を含んでおります。

【連結セグメント情報】

	2018/3期 実績	2019/3期 実績	対前期比較 増減額
売上高			
事業名			
エネルギー	46,249	56,722	10,473
石炭販売分野 販売数量	42,463 432万トン	52,130 427万トン	9,666 ▲5万トン
石炭生産分野 販売数量	11,816 110万トン	15,839 125万トン	4,023 15万トン
再生可能 エネルギー分野	336	334	▲1
調整額	▲8,366	▲11,580	▲3,214
生活関連	18,256	17,603	▲652
その他	1,729	1,312	▲416
調整額	88	64	▲24
合計	66,322	75,702	9,379

	2018/3期 実績	2019/3期 実績	対前期比較 増減額
セグメント利益			
事業名			
エネルギー	1,439	5,387	3,947
(のれん償却前)	(1,510)	(5,457)	(3,946)
石炭販売分野	182	202	19
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,098 (28)	5,026 (185)	3,927 (156)
再生可能 エネルギー分野	157	158	0
調整額	-	-	-
生活関連 (のれん償却前)	1,113 (1,575)	1,159 (1,621)	45 (45)
その他	146	74	▲71
調整額	▲1,167	▲1,420	▲252
合計 (のれん償却前)	1,531 (2,064)	5,201 (5,733)	3,669 (3,668)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には持分法投資損益(GDM等)(2018/3期 28百万円、2019/3期 185百万円)が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益(GDM等)の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

中期経営計画 ～脱炭素社会到来を見据えて～

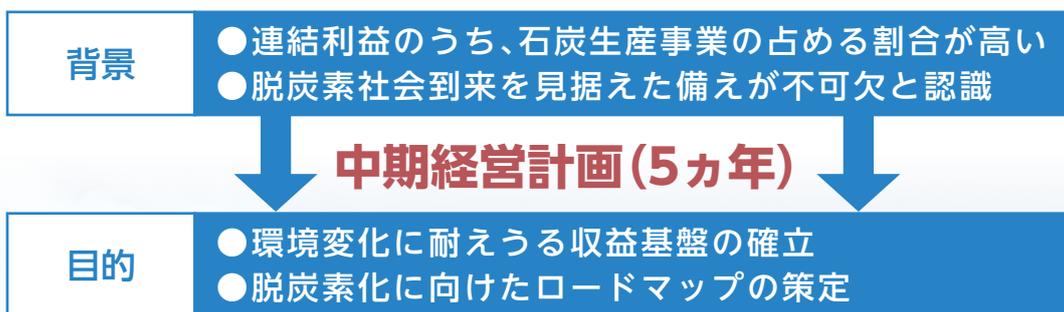
当社は、1913年の創業以来、100年以上にわたって祖業である石炭関連事業を継続してきており、今日においても海外での石炭生産事業の利益が当社グループ利益全体において相応の割合を占めています。

しかしながら、政府による地球温暖化防止に向けた具体的な数値目標の設定など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが一段と加速しており、石炭関連事業からのダイベストメントの動きやSDGs / ESG投資の高まりも急を告げています。

このような危機意識のもと、脱炭素社会到来への備えとして、事業ポートフォリオの組替えや石炭生産事業に依存しない収益基盤の確立が必要と考え、そのためのロードマップや具体的な対策をまとめた中期経営計画を策定し、2018年11月に公表致しました。

中期経営計画の 数値目標

- ① 営業利益 **55億円**
(2024年3月期)
- ② ROE **8%以上**
(2024年3月期)
- ③ 配当性向 **30%以上**



目標達成に向けた具体策



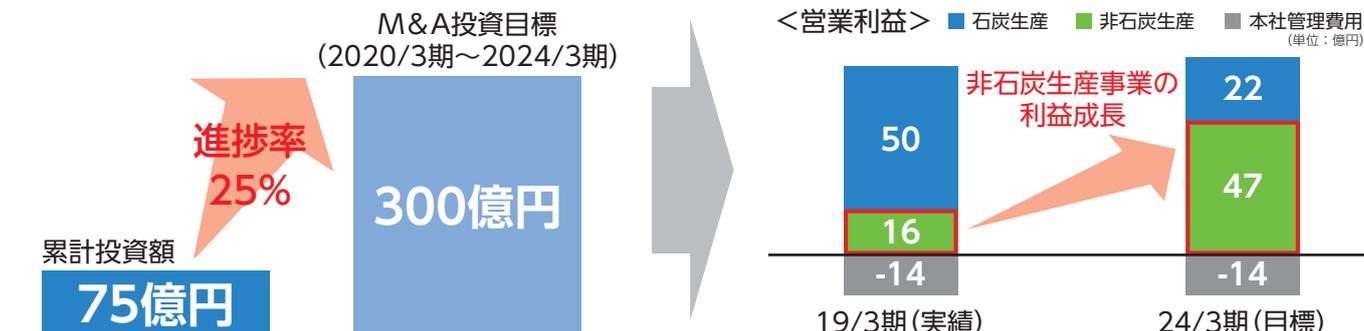
今後5年間で**300億円**のM&A投資を実行

今後 目指すべき姿

環境変化に対応し、しなやかに自己変革できる企業へ

- 環境変化(=脱炭素社会の到来)に適応するために、大胆な事業ポートフォリオの組替えを実行する
- 石炭生産事業の収益に依存せずに、現状以上の収益を稼ぐことができる企業へ

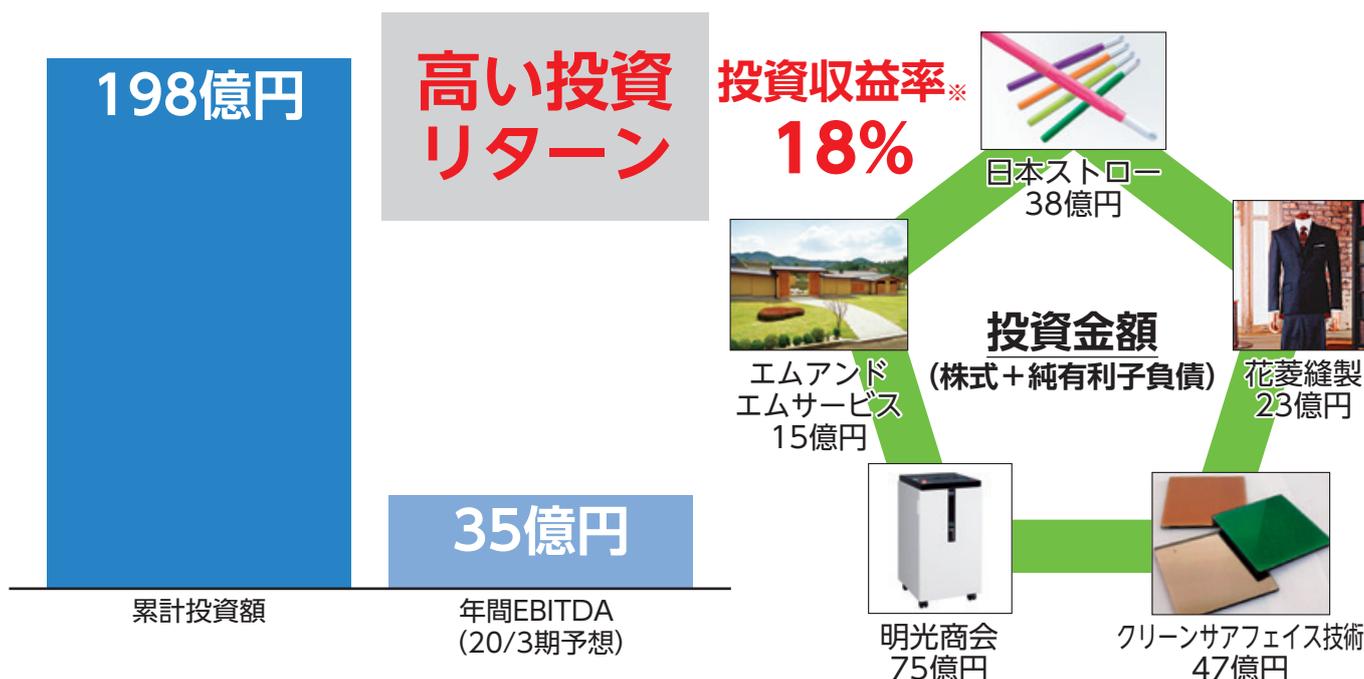
◆ 新規M&A投資の着実な実行を通じた**非石炭生産事業の利益成長により**、
中期経営計画における定量目標を達成。



	16/3期 (実績)	17/3期 (実績)	18/3期 (実績)	19/3期 (実績)	20/3期 (予想)	24/3期 (目標)
連結営業利益	10億円	10億円	15億円	52億円	30億円	55億円
石炭生産事業	10億円	6億円	11億円	50億円	27億円	22億円
非石炭生産事業	12億円	15億円	16億円	16億円	19億円	47億円
本社管理費用	▲12億円	▲11億円	▲12億円	▲14億円	▲16億円	▲14億円
ROE	4.6%	4.2%	4.5%	6.7%	5.9%	8%~
配当性向	37%	39%	34%	29%	33%	30%~ (原則)

中期経営計画 定量目標

生活関連主要事業の投資収益率 ~高い投資リターン~



※投資収益率=年間EBITDA÷累計投資額。

事業のために投じた資本からどれだけの利回りで収益(EBITDA)を生み出しているかを示す。

※明光商会は、買収後の決算期変更により20/3期は11ヵ月分の変則決算となるが、本ページの年間予想EBITDAは12ヵ月分換算値により算出

エネルギー事業(石炭生産分野)の既存プロジェクトの紹介

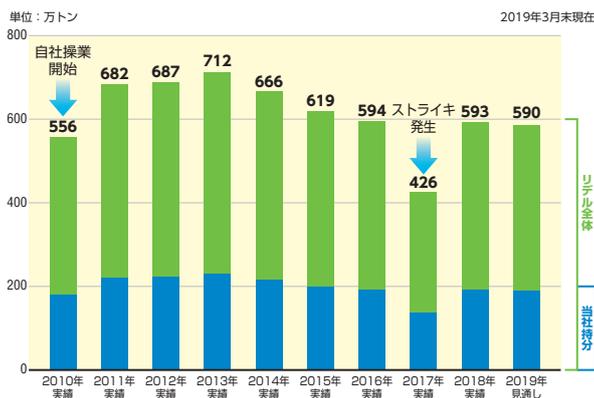
稼働中

豪州リデル炭鉱

リデル炭鉱生産(原炭)実績と計画

- 高品質の一般炭及び原料炭(非微粘結炭)が生産されており(約9割が一般炭)、主に日本向けに出荷されています。
- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは、**4~5年ほど(2022~2023年)で終掘予定**であり、生産数量は終掘まで安定見込み。なお、終掘まで大きなコスト変動は想定していません。
- 現在の採掘エリアと同じ鉱区内にある未採掘エリアについては、現在具体的な開発計画を策定中。最速で、2020年末までに州政府から必要な許認可を取得し、**2021年頃から採掘が可能と見込む。年産(製品炭)約400万トン(当社持分約130万トン)、約20年間**。インフラ整備などの投資・採掘計画等に関する当社判断は**2020年中**を予定しています。

リデル炭鉱生産(原炭)実績と計画



リデル炭鉱

運営形態

現地法人の三井松島オーストラリア社**32.5%**、
スイス資源大手Glencore社**67.5%**の
ジョイントベンチャー

稼働中 開発中

インドネシアGDM炭鉱

- 露天掘り(一般炭)
 - ・ 2017年度から商業生産を再開。**2022年にかけて年産約40万トン(製品炭)**。(2022年頃に終掘の見込み)
- 坑内掘り(一般炭)
 - ・ 2012年に開発を開始して以降、スケジュールが大幅に遅れていることを受け、開発にかかる事業収支計画を見直し。その結果、当社の連結子会社であるMMI Indonesia Investments Pty Ltd (以下MMI社) が保有するPT Gerbang Daya Mandiri (以下GDM社) 株式及びのれん全額に対し、**再評価による特別損失(約17億円)を計上。(2019年3月)**
 - ・ 更に、GDM社が財務リストラとして、現地パートナーに対して第三者割当増資を実施することに伴い、**MMI社が保有するGDM社株式の保有比率が希釈化する予定(30%→20.1%)**。
 - ・ 一方で、インドネシアでは初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘り(一般炭)炭鉱として、今後の事業採算性が見込まれることから開発を継続。今後、GDM社と共同で実施する長壁式機械化採炭方式による試験採炭に際し、**GDM社の必要資金約30百万米ドルの内、約6百万米ドルについて、MMI社がGDM社に対し融資を行う予定**。
 - ・ 2020年中頃までに試験採掘を完了し、その後の**商業生産の可能性について最終判断する計画**。商業生産に移行する場合には、追加資金を拠出する可能性があります。
 - ・ 商業生産が可能となれば、**将来的に年産約100万トン(製品炭、当社持分約20万トン)、約14年の採掘が可能**と見込んでいます。



GDM坑道

生活関連事業(事務機器分野)の紹介

事務機器分野

国内オフィス用シュレッダーの リーディングカンパニー

「株式会社明光商会」を新たにグループ化

- 株式会社明光商会は、1960年、日本で初めてシュレッダーの製造販売を開始。創業以来の実績と、独自の技術・ノウハウにより、国内オフィス用シュレッダー市場で圧倒的な市場シェア(約75%*)を誇る業界のリーディングカンパニーとして揺るぎない地位を築いております。現在では主力のシュレッダーからパウチ、受付自動案内システムに加え、オフィスセキュリティ製品、リサイクル・環境ソリューションのご提案まで、「紙」の枠を超えて、オフィス全体のご要望にお応えしています。

*JBMIA発表 事務機器の「2017年会員企業の出荷実績」に基づき算定



1960年1月 MSシュレッダー初号機

【取扱い製品のご紹介】

MSシュレッダー

日本国内シェア
No.1

幅広い顧客基盤と多様なニーズに対応できる確かな製品力、高い再販率



Powerシリーズ
圧倒的な細断力と
優れた耐久性



Secureシリーズ
セキュリティ性を重視し、
より細かく裁断



MSRシリーズ
充実の機能を搭載の
パーソナルシュレッダー

明光商会のソリューション



機密情報全般の
管理ソリューション

- シュレッダー
- 磁気データ消去装置
- 監視カメラ
- 個人認証機…等



環境保全の
一端を担う
ソリューション

- 破砕機/大型機
- 回収ボックス
- 自動ゴミ圧縮機
- サニタリー機器…等



受付や窓口を
快適にする
ソリューション

- ボイスコール(順番呼出機)
- パウチ(ラミネーター)
- デジタルサイネージ
- 案内ロボット…等



オフィスで使用する
機器全般の
ソリューション

- ポスタープリンター
- 制振キャスターSTOPパー
- プロジェクター
- オフィス什器…等

破砕機・大型機・特注機



MSO-2500

多様化するお客様のニーズに応じて
シュレッダーをカスタマイズ(特注機)

ボイスコール



窓口案内システム
MSボイスコール

MSパウチ



QHS330

シンプルな操作の
ハイスピードモデル

THS330

12段階の速度設定が可能
なスタンダードモデル

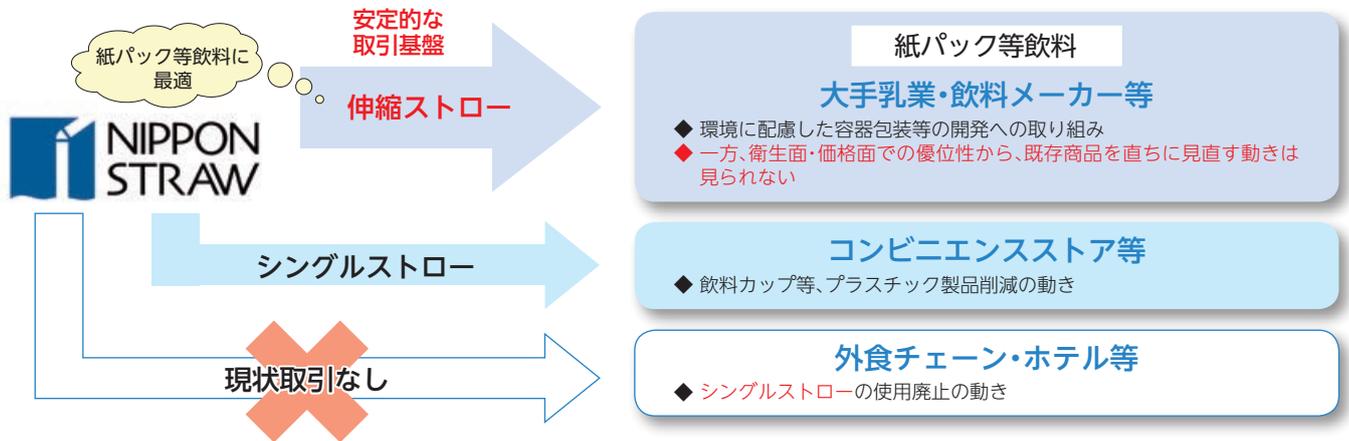
生活関連事業(飲食用資材分野)の紹介

日本ストローの“脱プラスチック”に対する取り組み



①現状、プラスチック製ストローの使用廃止等による影響は見られない

- 海洋汚染をきっかけとしたプラスチック製ストローの使用廃止の動きが外食チェーン・ホテル等で広がりつつあります。(現時点ではシングルストローのみ)
- 日本ストローの主力製品は、紙パック等飲料向けの伸縮ストローであり、優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)に対して、安定的な取引基盤を構築。

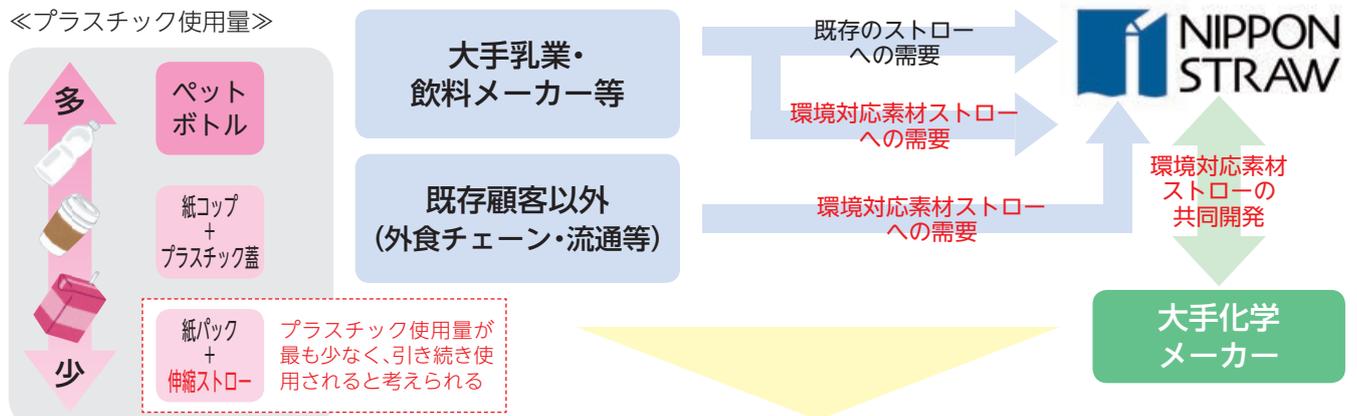


現状、日本ストローの業績への影響は見られない

②脱プラスチックの流れは逆にビジネスチャンス

- 脱プラスチックの動きの中でも、大手乳業・飲料メーカーは、引き続きプラスチック使用量の最も少ない紙パックを使用すると考えられ、伸縮ストローへの需要は堅調と想定。
- また、日本ストローは、伸縮ストローのリーディングカンパニーとして、他社に先駆け環境対応素材ストローの開発・製造にも取り組んでおり、今後見込まれる需要にいち早く対応することが可能。
- 更には、大手化学メーカーと協業し、環境対応素材ストローの共同開発にも取り組んでいます。

《プラスチック使用量》



環境対応素材ストローの需要取り込みによる販路拡大のチャンス

③環境対応素材ストローの開発状況について

- 日本ストローは、以下のとおり環境対応素材ストローの開発・製造に取り組んでいます。

	特徴	開発状況	今後の見通し
バイオPE	サトウキビなどより抽出された植物由来樹脂 (PE: ポリエチレン) であり、処理サイクルにおけるCO ₂ 総排出量が、従来の素材より減少	生産可能	受注対応可能
生分解	温度・湿度等、特定の条件下で、水と二酸化炭素に分解される	試作完了	受注対応可能
海洋生分解	海水中を含む様々な自然条件下で、水と二酸化炭素に分解される		試作中
紙ストロー	プラスチックゴミは排出されないが、耐水性、臭気等の課題への対応が必要	試作完了	今秋以降生産予定

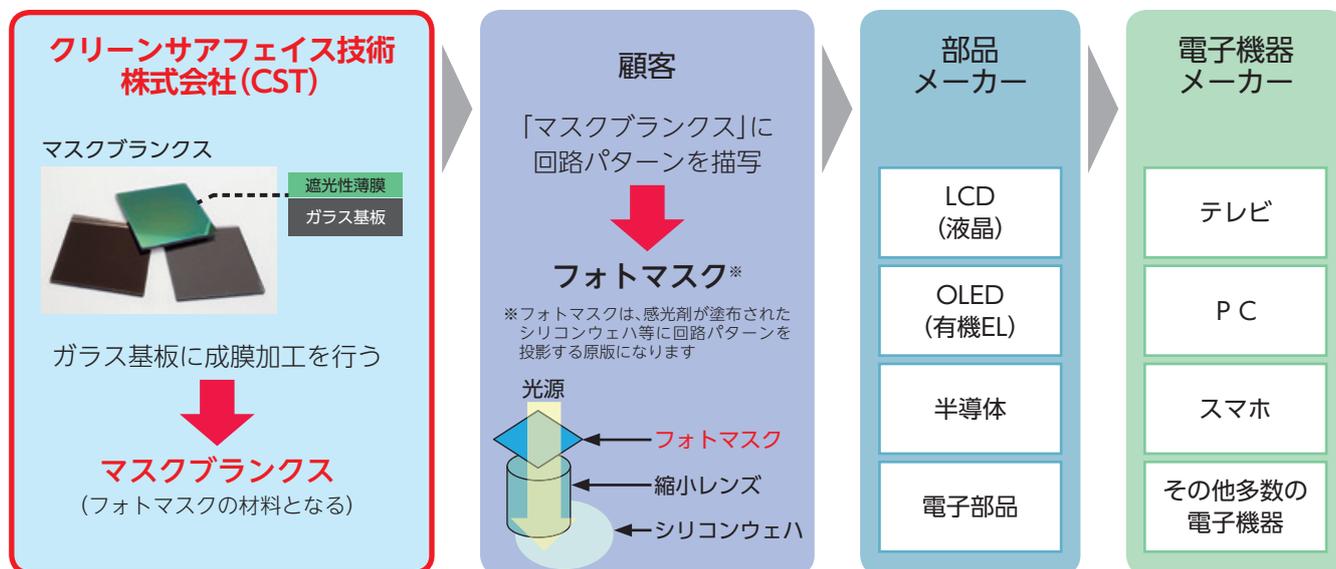
生活関連事業(電子部品分野)の紹介

電子部品分野

クリーンサアフェイス技術株式会社



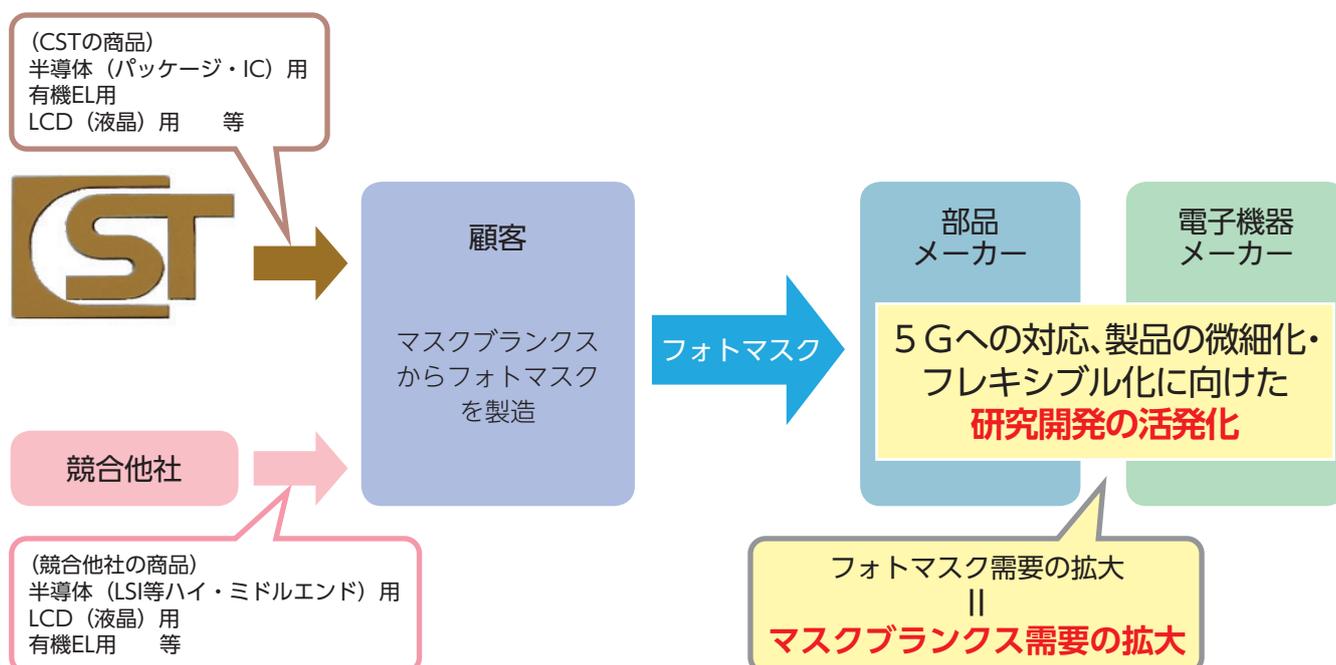
- 2017年2月株式取得。
- 1977年に国内初のマスクブランクス専門メーカーとして創業。国内外の有力メーカーに販売しており、優良な顧客基盤を保有。



- 今後も液晶、有機EL、半導体市場等の着実な成長が見込まれ、それに伴いCSTの事業(マスクブランクス市場)成長も期待される

～米中貿易摩擦等の影響は限定的～

- CSTのマスクブランクの大部分は、最終的にメーカーの研究開発に用いられている。昨今の米中貿易摩擦等により、業績が悪化している電子機器メーカーも見られるが、現時点で研究開発を縮小する動きはなく、**CSTの業績に対する影響は限定的。**
- 今後の第5世代移動通信システム(5G)等の新技術に向けた研究開発の活発化により、**マスクブランクの需要拡大を見込む。**



連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	29,480	26,984	2,496
固定資産	27,984	31,298	△3,313
有形固定資産	17,099	19,032	△1,932
無形固定資産	6,084	7,826	△1,741
投資その他の資産	4,800	4,439	360
資産合計	57,464	58,282	△817
(負債の部)			
流動負債	12,358	11,196	1,162
固定負債	12,143	13,511	△1,367
負債合計	24,502	24,707	△205
(純資産の部)			
株主資本	32,516	30,885	1,631
その他の包括利益累計額	445	2,689	△2,244
純資産合計	32,961	33,574	△612
負債・純資産合計	57,464	58,282	△817

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	増減
売上高	75,702	66,322	9,379
売上原価	64,816	59,006	5,810
売上総利益	10,885	7,316	3,569
販売費及び一般管理費	5,684	5,785	△100
営業利益	5,201	1,531	3,669
営業外収益	931	834	97
営業外費用	222	265	△43
経常利益	5,910	2,100	3,809
特別利益	437	580	△142
特別損失	2,101	355	1,746
税金等調整前当期純利益	4,245	2,325	1,920
税金費用等	2,005	800	1,204
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,240	1,520	720

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主優待制度の変更に関するお知らせ

◆ 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、**株主優待制度の拡充を実施いたしました。**

①(株)エムアンドエムサービス 施設優待割引券(3,000円)

■ 対象となる株主様

所有株式数：

- 100株以上～1,000株未満……2枚
- 1,000株以上～3,000株未満……4枚
- 3,000株以上……6枚

■ 対象施設 (全国17→20施設)

※三井港倶楽部については、お食事のご利用のみ可能



②花菱縫製(株) オーダー商品お仕立てギフト券(10,000円)

■ 対象となる株主様

所有株式数：

- 100株以上～1,000株未満……5,000円券→10,000円分
(10,000円ギフト券：1枚)

- 1,000株以上……10,000円券→20,000円分 (10,000円ギフト券：2枚)

■ 対象商品 スーツ、ジャケット、コート



今後も、株主の皆様喜んでいただける優待制度を提供してまいります。

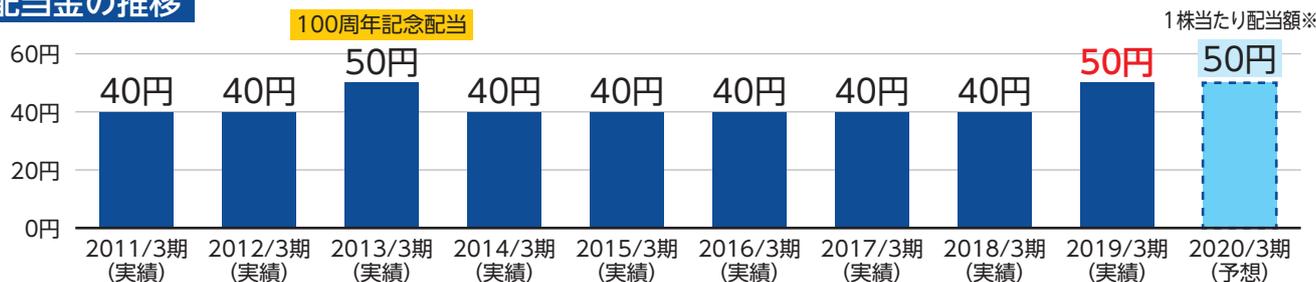
配当金について

配当方針

当社は、株主様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

中期経営計画における配当性向目標(30%)を目安としますが、最終的には総合的な観点から取締役会において決定いたします。

配当金の推移



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

過去の安定的な配当、経営成績に応じた利益還元

概況

会社の概況

会社概要 (2019年6月1日現在)

商号 三井松島ホールディングス株式会社
設立 1913年1月25日
資本金 85億7,179万5,866円
従業員数 1,277名(連結)43名(単体)※2019年3月末現在
主要な事業内容(連結) 石炭の生産・販売等
シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守
宿泊施設・保養所・研修所等の運営受託
紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産
ストローの製造販売及び包装資材の仕入販売
液晶パネル・有機EL・電子部品等を中心とした様々な用途のマスクブランクス等の製造・販売等

主要な事業所

本社:
福岡市中央区大手門一丁目1番12号
大手門パインビル
東京支社:
東京都品川区東品川四丁目12番6号
日立ソリューションズタワーB19F

連結子会社

- 三井松島産業株式会社
- MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
- MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.
- MMI Indonesia Investments PTY LTD.
- MM Nagata Coal Tech株式会社
- MMエナジー株式会社
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.1
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.2
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.3
- 三井松島リソース株式会社
- 株式会社明光商会
- 株式会社エムアンドエムサービス
- 花菱縫製株式会社
- 日本ストロー株式会社
- クリーンサアフェイス技術株式会社
- 松島港湾運輸株式会社
- MMライフサポート株式会社
- 株式会社大島商事

取締役体制 (2019年6月1日現在)

代表取締役会長 申間 新一郎
代表取締役社長 天野 常雄
取締役 小柳 慎司
取締役 野元 敏博
取締役(常勤監査等委員) 高田 義雄
取締役(常勤監査等委員) 荒木 隆繁
取締役(監査等委員) 野田部 哲也

(注) 取締役 荒木隆繁氏、野田部哲也氏は社外取締役であります。

執行役員体制 (2019年6月1日現在)

専務執行役員* 小柳 慎司 エネルギー事業本部長
専務執行役員* 野元 敏博 生活関連事業本部長
常務執行役員 井上 晃治郎 総務部担当、人事部担当
常務執行役員 吉岡 泰士 経営企画部担当
執行役員 和田 吉高 経理部担当、システム企画室担当
執行役員 永野 毅 クリーンサアフェイス技術(株) 代表取締役社長

(注) ※は取締役

株式の概況

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 30,000,000株
発行済株式の総数 13,064,400株
株主数 9,319名

大株主(上位10名) (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,627	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,722	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,667	5.12
那須 功	5,630	4.32
中島 尚彦	3,700	2.84
株式会社三井住友銀行	3,318	2.55
株式会社親和銀行	3,268	2.51
ディエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュウ ポートフォリオ	2,936	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,212	1.70
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,808	1.39

(注) 1. 持株比率は、自己株式59,485株を控除して計算しております。
2. 2018年6月22日開催の第162回定時株主総会にて導入を決議した「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式59,200株を自己株式数に含めております。

株式分布の状況 (2019年3月31日現在)



所有者	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
金融機関	29	4,878,250	37.34
証券会社	42	331,780	2.54
事業法人他	75	695,223	5.32
外国法人等	131	2,282,270	17.47
個人・その他	9,042	4,876,877	37.33
合計	9,319	13,064,400	100.00



所有株数	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
10万株以上	22	6,601,402	50.53
1万株以上	104	2,879,260	22.04
千株以上	998	2,067,454	15.83
百株以上	7,385	1,506,646	11.53
百株未満	810	9,638	0.07
合計	9,319	13,064,400	100.00

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL https://www.tr.mufj.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 ● 公告掲載URL https://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告致します。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ご案内

施設運営受託分野 株式会社エムアンドエムサービス



お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開しています。各施設の詳しい情報は同社が運営する「お宿ねっと」のホームページ(<https://www.oyadonet.com/>)をご覧ください。

施設
一例



2019年5月、熊野倶楽部はミシュランガイド愛知・岐阜・三重2019特別版(旅館部門)で「4つ星旅館★★★★」として掲載されました。

2018年4月、福岡県大牟田市の指定有形文化財の「三井港倶楽部」がリニューアルオープン。建物・設備の改修を行うとともに、「フレンチの巨匠」、坂井宏行シェフが料理を監修。

<https://www.oyadonet.com/>

検索はこちら→

お宿ねっと

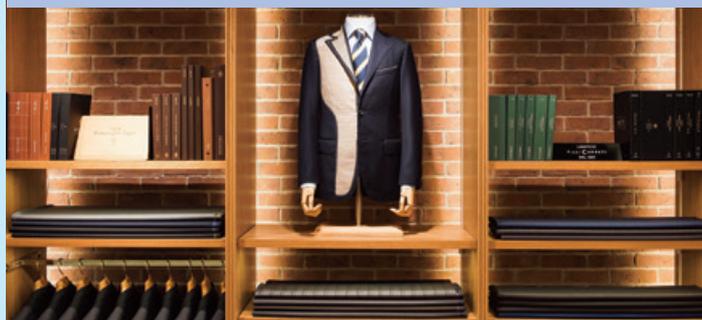
検索

衣料品分野 花菱縫製株式会社

1935年創業、「オーダースーツ」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者の皆様から高い評価を得ています。

お客様の要望にお応えしてカスタマイズするオーダーの強みを活かし、車いす利用者向け商品を提供するなど、今後もオーダースーツだからできる楽しさをあらゆる人に伝えてまいります。

東京都心を中心に全国20店舗を展開。2019年3月「福岡天神店」オープン。2019年6月よりホームページからオンライン購入が可能となります。(2回目以降のご購入のお客様が対象)



「幸福と縫製力」

作る人。着る人。
一人ひとりに寄り添う幸福を縫うこと。これが花菱縫製が考える幸福づくり。



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



<https://www.hanabishi-housei.co.jp/>

検索はこちら→

花菱

検索